

平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月14日

上場会社名 株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3387 URL http://www.creatorestaurants.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 晴彦
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 川井 潤 (TEL) 03(5488)8001
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	103,271	49.0	6,749	62.1	7,340	67.4	3,321	△48.9
27年2月期	69,309	32.0	4,164	12.5	4,383	15.5	6,495	258.5
(注) 包括利益	28年2月期		4,050百万円 (△39.7%)		27年2月期		6,712百万円 (204.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	35.19	32.96	20.3	12.3	6.5
27年2月期	68.82	64.88	52.9	10.6	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 -百万円 27年2月期 -百万円

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。このため、平成27年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	72,530	22,996	24.1	185.42
27年2月期	47,034	19,676	32.4	161.55

(参考) 自己資本 28年2月期 17,501百万円 27年2月期 15,248百万円

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。このため、平成27年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	10,352	△20,540	11,542	15,136
27年2月期	6,298	△8,077	10,238	13,798

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年2月期	—	34.00	—	11.34	—	713	11.0	5.8
28年2月期	—	16.50	—	18.50	35.00	1,101	33.2	6.7
29年2月期(予想)	—	6.50	—	6.50	13.00	—	—	—

(注) 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成27年2月期期末配当金、平成28年2月期第2四半期末配当金、期末配当金及び平成27年2月期純資産配当率(連結)については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

また、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、平成29年2月期(予想)第2四半期末配当金、期末配当金及び平成27年2月期純資産配当率(連結)、平成28年2月期純資産配当率(連結)については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	58,300	31.9	3,250	△3.8	3,400	△6.1	2,100	11.7	22.25
通期	118,000	14.3	7,600	12.6	7,900	7.6	4,200	26.4	44.50

（注）平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。このため、1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）株式会社KRフードサービス、除外 1社（社名）—

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期	94,722,642株	27年2月期	94,722,642株
② 期末自己株式数	28年2月期	333,045株	27年2月期	333,045株
③ 期中平均株式数	28年2月期	94,389,597株	27年2月期	94,389,803株

（注）平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。このため、平成27年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（1）個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	5,467	1.6	2,157	△1.8	2,749	1.1	1,021	△4.5
27年2月期	5,383	△0.6	2,196	△11.7	2,718	△3.3	1,069	△35.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	10.82	—
27年2月期	11.33	—

（注）平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。このため、平成27年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	48,032	9,470	19.7	100.34
27年2月期	33,294	9,326	28.0	98.81

（参考）自己資本 28年2月期 9,470百万円 27年2月期 9,326百万円

（注）平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成28年3月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。このため、平成27年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の3ページを参照してください。

- (注) 1. 株式会社グルメブランドカンパニーは、平成27年3月6日付で、当社と連結子会社である株式会社クリエイト・レストランツとの共同新設分割（簡易分割）により設立し、新たに連結子会社となりました。
2. 平成27年6月30日付で、株式会社KRフードサービスの株式99.8%を取得し、新たに連結子会社となりました。
3. 平成27年8月31日付で、株式会社アールシー・ジャパンの全株式を取得し、新たに連結子会社となりました。
4. 上海豫園商城創造餐飲管理有限公司、上海造恵餐飲管理有限公司、大連造恵美食有限公司、Eastern Cuisine(Thailand)Co.Ltd.は、持分法を適用していない関連会社です。
5. 株式会社後藤国際商業研究所は、当社の代表取締役会長である後藤仁史が代表を務める資産保全会社です。
6. 台湾創造餐飲股份有限公司は持分法を適用していない非連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「私たちは、常にお客様と共にある。常にお客様への感謝の気持ちを持ち、プロとしてのサービス・料理・空間を提供することで、お客様から、末永い信頼を頂くことが、私たちの喜びである。そのために私たちは、目の前の小さなアイデアを大切に、常にスピードをもって、クリエイティブにチャレンジし、戦略的かつ科学的にマルチブランド経営を進化させ、世界で最も競争力のあるレストランサービス企業になる。」を経営理念として掲げ、社会的責任を果たしながら、継続的な企業価値向上に向け努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営効率を高め安定した財務体質を維持しつつ、持続的成長を達成するために、以下の経営指標を重視しております。

①売上高経常利益率

外食産業における過当競争・低価格路線と一線を画し、「量」ではなく事業の「質」の維持向上を図るという観点から、新規店舗及び既存店舗の利益率の維持向上と、間接部門コストのミニマイズを図ることで、中長期的に売上高経常利益率は10%以上を目指してまいります。

②総資本経常利益率

投下総資本に対して効率よくリターンを上げることが継続的な企業価値向上に必要であるという観点から、総資本経常利益率を意識した投資を行ってまいります。また消費者ニーズが多様化し、外食業態陳腐化のスピードも速くなる傾向もあることから、特に店舗投資に対する投資回収期間に注意を払った経営を行ってまいります。具体的には、中長期的に総資本経常利益率20%以上を目標としております。

③売上高伸び率

グループ経営を中心とした成長戦略の成果を図る指標として売上高伸び率を重視しております。今後も持続的成長の達成による株主価値の向上に向け、中長期的に売上高伸び率15~20%程度の水準維持を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、アベノミクスによる景気回復やお客様の嗜好、ライフスタイルの多様化、食の安全安心への意識の高まり、少子高齢化等の外部環境の変化、また、当社におきましても、M&Aの実行によるグループ事業会社の増加、グループ拡大に伴う戦略、文化、立地の多様化、海外事業展開の開始等、大きく変化してまいりました。

このような環境のなか、当社グループは、2013年より実施しております『グループ連邦経営』を推進し、グループ事業会社には、あえて当社の論理（求心力）を押し付けるのではなく、これまで通りグループ事業会社が裁量を効かせること（遠心力）で、複数の企業文化や戦略による成長、立地開発手法の多様化への対応、競争力強化に向けたグループ事業会社の育成、経営人材の育成、本社機能の更なる強化を図り、更なる企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、グループ連邦経営の中長期的な目標として、2015年10月に「VISION2020」を発表いたしました。これは、オリンピックイヤーである2020年2月期に、売上高2,000億円を目指すというものであります。

具体的には、①国内グループ事業会社がそれぞれ成長戦略を明確化し、着実に実行することによる成長機会の最大化及び持続的な成長、②良質なM&Aの実施による、継続的かつ複数の成長ブランドの獲得及び当社グループへの連結貢献、③拠点マネジメントの高度化による、ASEAN圏、中華圏、北米圏へのグローバル展開を促進していくことで、当社グループの更なる成長と企業価値の向上を図り、売上高2,000億円の達成を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、食の安全性に対する消費者意識の高まりや、外部環境の厳しさが増すと目される中、以下の課題に適切に対処してまいります。

①「食の安全・安心」への取り組み

お客様に「安全」なメニューをご提供し、「安心」して召し上がって頂けるようにすることは、飲食企業にとって最重要事項であると認識しております。当社グループといたしましては、「食の安全・安心」に対する全役職員の意識浸透及びレベルアップに全力で取り組んでまいります。

具体的には、お客様の目線から見た「食の安全・安心」に関するモラルについて、従業員に対するメッセージを繰り返し発信すると共に、経営理念の中核にあるのが「お客様からの信頼」であることを広く浸透させる取り組みを実施しております。また、食の安全安心推進室を中心に、料理や食材の取り扱いに関するマニュアルを随時見直し、これに基づく従業員教育の徹底、店舗オペレーションの強化に努めております。更に、店舗と本社の情報共有の仕組みを見直し、社内及びグループ間の報告・連絡体制を迅速化することに加え、店舗内のコミュニケーション及びチームワークの強化に取り組んでおります。

②お客様から支持される商品及び業態開発の推進

お客様の食に対するニーズは、近年のスマートフォン等の普及による情報収集力の向上やライフスタイルの変化等により多様化が進んでおり、加えてニーズの変化のスピードも速まっている中、業態（ブランド）及び立地の陳腐化も早まる傾向にあります。

当社では、このようなニーズの変化に機敏に対応していくために、新業態開発室を中心に、立地や店舗の規模に合う新たな業態の創出や、マーケティング調査等に取り組んでおります。今後もお客様のニーズに的確かつスピーディーに対応するため、マーチャンダイジングの強化を図ると共に、立地特性に応じた業態開発を推進してまいります。

③競争力強化に向けた各グループ事業会社の育成

今後も『グループ連邦経営』を推進するにあたり、各グループ事業会社の競争力の強化は当社グループの持続的成長にとって重要であり、各社の競争状況、役割、ステージに応じた効果的な経営指導及び機動的かつ最適な経営資源の配分を行っていくことが必要であると認識しております。そのために、当社が各社の経営状態を的確に把握できる管理体制の強化に努めるとともに、複数の専門的かつ特徴的な企業文化、戦略を持つ各社の経営陣が、グループ内にてそれぞれのノウハウや情報交換等を密に行い、個々の経営力を拡充することができ、加えて、各グループ事業会社が成長に向け、迅速かつ最適な意思決定が可能となる組織体制及び環境を整えてまいります。

④本社機能の更なる強化

『グループ連邦経営』の当社の役割として、グループ全体の経営戦略を策定、実行することのほかに、各グループ事業会社が持続的な成長戦略の実行に集中できる環境（プラットフォーム）を提供することも必要であると認識しております。具体的には、各社の間接部門業務の集約化、標準化による効率性の向上と多様な立地・業態に対する開発機能の強化、原材料・設備等の集約化によるコスト面でのシナジーの最大化、食の安全・安心やコンプライアンスに関連する情報の提供等において一層の強化に取り組み、各社の収益性の最大化に資する支援体制強化に努めてまいります。

⑤人材の確保及び育成の強化

当社グループは、現在、国内外の複数のグループ事業会社で構成されており、今後も継続的なM&A等の実施により、更にグループ事業会社は増加することが見込まれることから、高い専門性を持ち、様々な課題に対処し、進化させ、経営することができる人材の育成強化及び優秀な人材の確保が必須と認識しております。

そのため、人材の確保に関しましては、即戦力となる中途採用に加えて、将来の幹部人材の早期育成のために新卒採用を引き続き拡充してまいります。人材の育成に関しましては、「スピード、クリエイティブ、チャレンジ」という当社グループの経営理念を牽引することを期待される幹部人材の育成強化を計画的に実施できるよう教育・研修システムの整備を進めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,802,302	13,142,300
売掛金	2,586,662	2,504,715
有価証券	—	2,000,000
原材料及び貯蔵品	308,076	491,276
繰延税金資産	185,870	451,475
その他	828,425	1,404,440
流動資産合計	17,711,337	19,994,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,673,868	34,349,984
減価償却累計額	△11,777,878	△16,837,611
建物及び構築物(純額)	10,895,989	17,512,373
機械及び装置	—	1,145,545
減価償却累計額	—	△810,366
機械及び装置(純額)	—	335,178
工具、器具及び備品	3,269,702	5,206,723
減価償却累計額	△1,946,934	△3,251,075
工具、器具及び備品(純額)	1,322,768	1,955,648
リース資産	635,778	796,604
減価償却累計額	△378,430	△484,553
リース資産(純額)	257,348	312,050
土地	1,143,247	3,144,247
建設仮勘定	83,669	366,388
その他	12,813	583
減価償却累計額	△12,559	△97
その他(純額)	254	485
有形固定資産合計	13,703,278	23,626,372
無形固定資産		
のれん	7,876,057	15,385,595
その他	58,299	1,815,505
無形固定資産合計	7,934,356	17,201,101
投資その他の資産		
投資有価証券	398,901	384,376
長期前払費用	591,546	1,654,609
繰延税金資産	793,847	1,035,956
差入保証金	5,885,282	8,617,850
その他	24,220	32,860
貸倒引当金	△8,500	△16,915
投資その他の資産合計	7,685,298	11,708,738
固定資産合計	29,322,933	52,536,212
資産合計	47,034,270	72,530,421

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,971,472	2,597,083
短期借入金	1,400,000	—
1年内返済予定の長期借入金	4,392,960	10,623,620
1年内償還予定の社債	20,000	530,000
リース債務	59,795	137,960
未払金	2,175,104	3,680,764
未払費用	1,988,919	2,149,941
未払法人税等	488,589	1,206,645
未払消費税等	656,006	708,967
賞与引当金	178,968	442,401
ポイント引当金	—	213,755
株主優待引当金	70,614	112,344
店舗閉鎖損失引当金	111,800	62,271
資産除去債務	112,265	101,213
その他	625,271	519,488
流動負債合計	14,251,769	23,086,457
固定負債		
社債	40,000	3,090,000
長期借入金	10,362,560	19,163,860
リース債務	255,561	245,303
役員退職慰労引当金	33,397	33,412
退職給付に係る負債	141,666	534,941
資産除去債務	1,465,557	1,959,639
繰延税金負債	—	814,599
その他	807,703	605,971
固定負債合計	13,106,446	26,447,727
負債合計	27,358,215	49,534,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	4,576,030	4,576,030
利益剰余金	8,976,570	11,431,341
自己株式	△20,323	△20,323
株主資本合計	14,544,490	16,999,261
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△83	△1,590
為替換算調整勘定	692,249	513,189
退職給付に係る調整累計額	11,877	△9,221
その他の包括利益累計額合計	704,043	502,377
少数株主持分	4,427,520	5,494,597
純資産合計	19,676,054	22,996,236
負債純資産合計	47,034,270	72,530,421

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	69,309,858	103,271,669
売上原価	19,370,060	29,769,933
売上総利益	49,939,798	73,501,735
販売費及び一般管理費	45,774,816	66,751,899
営業利益	4,164,982	6,749,835
営業外収益		
受取利息	1,102	15,614
受取補償金	100,000	140,000
協賛金収入	345,945	595,286
その他	92,944	160,231
営業外収益合計	539,992	911,132
営業外費用		
支払利息	199,580	210,669
社債発行費	—	41,222
その他	121,433	69,056
営業外費用合計	321,013	320,948
経常利益	4,383,960	7,340,019
特別利益		
持分変動利益	6,456,979	—
負ののれん発生益	—	205,257
その他	—	3,823
特別利益合計	6,456,979	209,081
特別損失		
持分変動損失	—	217,940
固定資産除却損	68,762	58,917
減損損失	2,095,429	378,877
関係会社株式評価損	159,512	109,325
その他	321,892	70,856
特別損失合計	2,645,597	835,918
税金等調整前当期純利益	8,195,342	6,713,183
法人税、住民税及び事業税	1,827,048	2,897,299
法人税等調整額	△201,084	△446,184
法人税等合計	1,625,964	2,451,115
少数株主損益調整前当期純利益	6,569,378	4,262,068
少数株主利益	73,806	940,488
当期純利益	6,495,571	3,321,580

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,569,378	4,262,068
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△162	△1,506
為替換算調整勘定	143,585	△179,060
退職給付に係る調整額	—	△30,976
その他の包括利益合計	143,423	△211,543
包括利益	6,712,801	4,050,524
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,638,994	3,119,914
少数株主に係る包括利益	73,806	930,610

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,212	4,576,030	3,215,142	△20,127	8,783,258
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,012,212	4,576,030	3,215,142	△20,127	8,783,258
当期変動額					
剰余金の配当			△734,143		△734,143
当期純利益			6,495,571		6,495,571
自己株式の取得				△196	△196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,761,428	△196	5,761,231
当期末残高	1,012,212	4,576,030	8,976,570	△20,323	14,544,490

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	78	548,663	—	548,742	—	9,332,001
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	78	548,663		548,742		9,332,001
当期変動額						
剰余金の配当						△734,143
当期純利益						6,495,571
自己株式の取得						△196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△162	143,585	11,877	155,300	4,427,520	4,582,821
当期変動額合計	△162	143,585	11,877	155,300	4,427,520	10,344,053
当期末残高	△83	692,249	11,877	704,043	4,427,520	19,676,054

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,012,212	4,576,030	8,976,570	△20,323	14,544,490
会計方針の変更による 累積的影響額			9,126		9,126
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,012,212	4,576,030	8,985,696	△20,323	14,553,616
当期変動額					
剰余金の配当			△875,935		△875,935
当期純利益			3,321,580		3,321,580
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,445,644	—	2,445,644
当期末残高	1,012,212	4,576,030	11,431,341	△20,323	16,999,261

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△83	692,249	11,877	704,043	4,427,520	19,676,054
会計方針の変更による 累積的影響額					4,162	13,288
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△83	692,249	11,877	704,043	4,431,683	19,689,343
当期変動額						
剰余金の配当						△875,935
当期純利益						3,321,580
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,506	△179,060	△21,098	△201,666	1,062,914	861,248
当期変動額合計	△1,506	△179,060	△21,098	△201,666	1,062,914	3,306,893
当期末残高	△1,590	513,189	△9,221	502,377	5,494,597	22,996,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,195,342	6,713,183
減価償却費	2,635,959	3,777,085
のれん償却額	640,386	827,693
関係会社株式評価損	159,512	109,325
減損損失	2,095,429	378,877
固定資産除却損	68,762	58,917
持分変動損益(△は益)	△6,456,979	217,940
株式交付費	50,277	—
負ののれん発生益	—	△205,257
固定資産売却損益(△は益)	—	△2,340
受取利息	△1,102	△15,614
支払利息	199,580	210,669
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	89,141	△46,233
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△22,426	41,729
賞与引当金の増減額(△は減少)	42,422	161,494
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	8,415
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,663	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△155,111	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	141,666	15,937
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	△19,256
売上債権の増減額(△は増加)	△866,570	338,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	△67,178	△10,982
仕入債務の増減額(△は減少)	481,184	46,310
未払金の増減額(△は減少)	74,556	179,468
未払費用の増減額(△は減少)	827,240	286,559
未払消費税等の増減額(△は減少)	404,103	△49,780
長期未払金の増減額(△は減少)	5,316	△304,883
その他	247,556	△39,601
小計	8,799,732	12,678,031
利息及び配当金の受取額	1,102	15,767
利息の支払額	△198,750	△209,875
法人税等の支払額	△2,316,836	△2,238,935
法人税等の還付額	12,963	107,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,298,211	10,352,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△500,000
有価証券の売却による収入	—	500,000
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△5,221,304	△6,304,463
有形固定資産の売却による収入	10,453	8,695
資産除去債務の履行による支出	△125,535	△147,963
無形固定資産の取得による支出	△13,271	△59,393
長期前払費用の取得による支出	△498	△366,263
差入保証金の差入による支出	△1,140,139	△1,677,134
差入保証金の回収による収入	115,227	165,159
関係会社株式の取得による支出	△304,972	△9,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,396,890	△12,147,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,077,932	△20,540,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,134,200	△1,700,000
長期借入れによる収入	6,000,000	16,444,160
長期借入金の返済による支出	△8,983,119	△5,812,200
社債の発行による収入	—	3,700,000
社債の償還による支出	△20,000	△140,000
リース債務の返済による支出	△81,544	△103,275
自己株式の取得による支出	△196	—
配当金の支払額	△733,884	△875,284
少数株主からの払込みによる収入	12,923,357	210,715
少数株主への配当金の支払額	—	△181,629
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,238,813	11,542,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,890	△15,984
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,544,983	1,338,797
現金及び現金同等物の期首残高	5,253,119	13,798,102
現金及び現金同等物の期末残高	13,798,102	15,136,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社クリエイト・レストランツ

株式会社クリエイト吉祥

株式会社ルモンデグルメ

株式会社イトウォーク

SFPダイニング株式会社

株式会社YUNARI

株式会社上海美食中心

株式会社グルメブランドカンパニー

株式会社KRフードサービス

株式会社アールシー・ジャパン

中國創造餐飲管理有限公司

create restaurants asia Pte. Ltd.

上海創思餐飲管理有限公司

香港創造餐飲管理有限公司

上記のうち、株式会社グルメブランドカンパニーは、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。株式会社KRフードサービス、株式会社アールシー・ジャパンについては、当連結会計年度において新たに取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

台湾創造餐飲股份有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社

台湾創造餐飲股份有限公司

関連会社

上海豫園商城創造餐飲管理有限公司

上海造恵餐飲管理有限公司

大連造恵美食有限公司

Eastern Cuisine(Thailand)Co.Ltd

持分法の適用範囲から除いた理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

中国創造餐飲管理有限公司、create restaurants asia Pte.Ltd.、上海創思餐飲管理有限公司、香港創造餐飲管理有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、SFPダイニング株式会社は決算日を9月30日から2月末日に変更をしております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成27年1月1日から平成28年2月29日までの14か月を連結しております。

また、株式会社上海美食中心は決算日を9月30日から2月末日に、株式会社KRフードサービスは決算日を3月31日から2月末日に、株式会社アールシー・ジャパンは決算日を3月31日から2月末日にそれぞれ変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② たな卸資産

原材料および貯蔵品

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
建物附属設備	3～17年
構築物	10～50年
機械および装置	3～17年
工具器具備品	2～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b. 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース基準適用開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

主な耐用年数は3～5年であります。

ただし、契約期間に定めがあるものについては、その契約期間に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ③ ポイント引当金
一部の連結子会社は、顧客に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。
- ④ 株主優待引当金
株主優待制度に基づく費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績に基づいて、翌連結会計年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。
- ⑤ 店舗閉鎖損失引当金
店舗閉鎖による損失に備えて、翌連結会計年度以降に閉鎖が見込まれる店舗について、損失見積額を計上しております。
- ⑥ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
為替予約については繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす取引については、振当処理を採用しております。
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ、為替予約
ヘッジ対象 変動金利の借入金、外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
将来の為替変動及び金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約については、予約取引と同一通貨、同一金額、同一期日の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、決算日における有効性の評価を省略しております。
また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理、もしくは各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5～20年の定額法により償却を行っております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能でありかつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは、店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	161円 55銭	185円 42銭
1株当たり当期純利益金額	68円 82銭	35円 19銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	64円 88銭	32円 96銭

(注) 1. 平成26年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を、平成28年3月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割をそれぞれ行っております。このため、平成27年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	6,495,571	3,321,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	6,495,571	3,321,580
普通株式の期中平均株式数(株)	94,389,803	94,389,597
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△371,513	△210,343
(うち連結子会社が発行した新株予約権に係る持分 変動差額(千円))	(△371,513)	(△153,572)
(うち少数株主利益(千円))	(—)	(△70,032)
(うちのれん償却減少額(千円))	(—)	(13,262)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。